

JobQ Town

2024年9月13日
パーソルキャリア株式会社

2024年上半期 社会人が“今”注目するニュース
日本経済に関心集まる “賃上げ・物価高”がトップに

～ 年収上がるも生活逼迫 強まる老後不安 ～

転職サービス「doda」などを提供するパーソルキャリア株式会社運営の、キャリアや就職・転職に特化した匿名相談サービス「JobQ Town(ジョブキュータウン)^(※1)：以下、JobQ Town」が社会人ユーザーを対象に、“今、注目する時事ニュース”を募集した結果、「賃上げ・物価高」が最も注目を集めたニュースに選ばれました。



【社会人が注目したニュース】

昨今、実質賃金2カ月連続のプラスや日経平均株価など経済の話題だけでなく、自民党総裁選や出生率減少など社会的な話題を含め、はたらく人の日常生活に影響するニュースが多く見受けられました。そこで、社会人が今、関心のある時事ネタやリアルな考えを探るために、「JobQ Town」社会人ユーザーを対象に、“今、注目する時事ニュース”を募集しました。その結果、「賃上げ・物価高」が最も注目を集めたニュースに選ばれました。

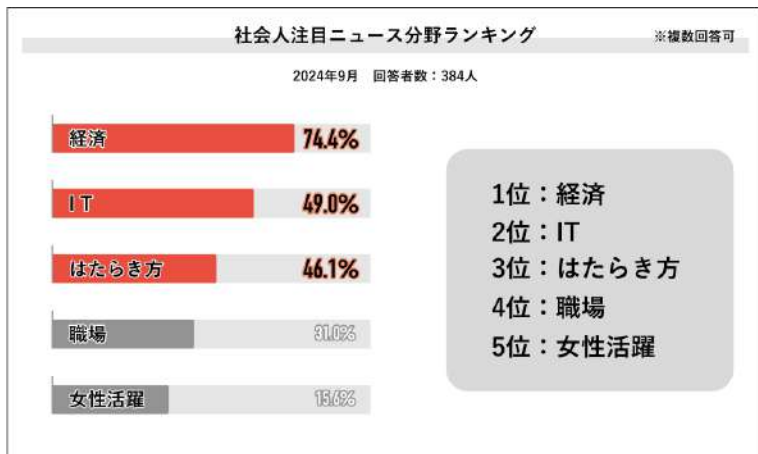
【概要】

参加対象者 : 現在職を持つすべての社会人
JobQ Town登録者
募集条件 : 全国 男女/20代～50代
募集期間 : 2024年8月21日～9月9日
総応募数 : 384人
調査公開日 : 2024年9月30日を予定

【経済分野が1位】

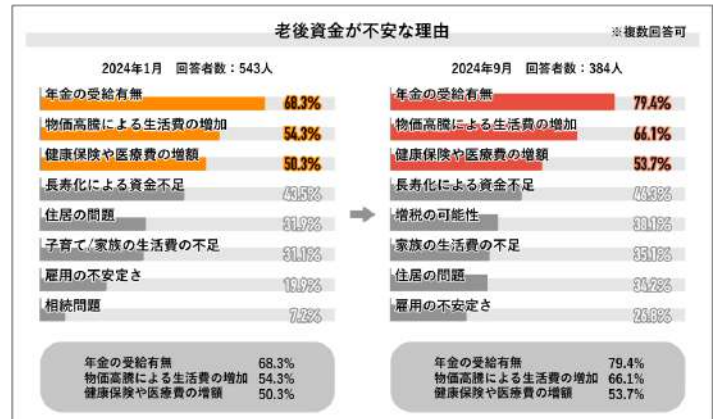
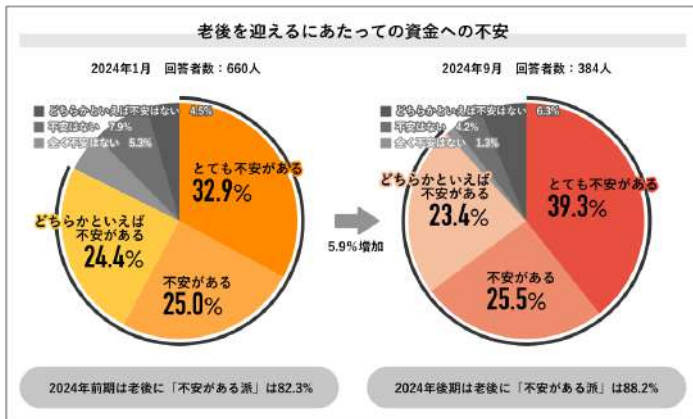
過去のJob総研調査(以下、過去調査)で扱った分野^(※2)をもとに、回答者全体の384人に“今、注目しているニュース分野”を聞くと、74.7%が「経済」と回答しました。次いで、「IT」が49.0%、「はたらき方」が46.1%と上位3つの回答となりました。

経済分野に関しては、賃上げや物価高、税金に関する内容が集まりました。次頁ではこの結果になった背景を、過去調査をもとに分析していきます。そして今回ユーザーから募集した結果を反映させた内容を「Job総研調査」再開初回のテーマとして9/30(月)に公開予定です。

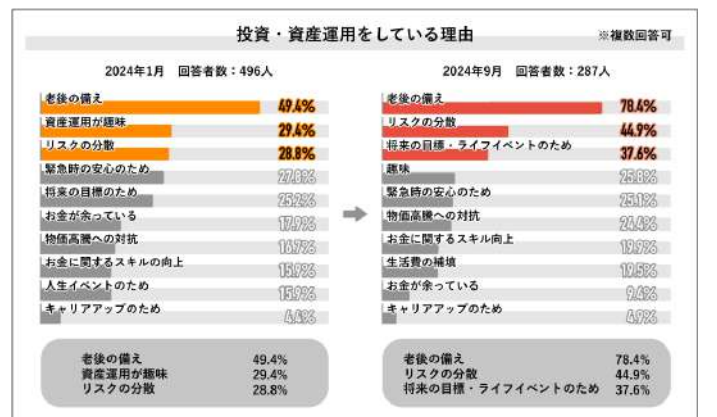


老後不安は投資や副業でカバーか

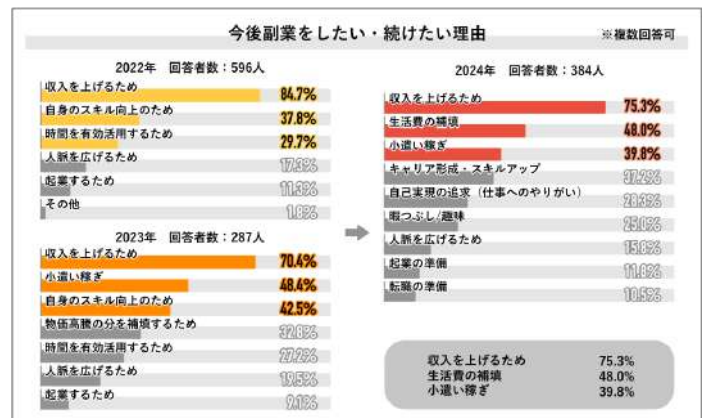
回答者全体の 384 人に老後資金への不安有無を聞くと、「不安がある派」は 88.2%と、約 8 カ月前に実施した過去調査から 5.9%増加しています。不安な理由では「年金の受給有無」が 79.4%と圧倒的 1 位となり、次ぐ「物価高騰による生活費の増加」66.1%、「健康保険や医療費の増額」53.7%など、上位 3 回答に変化はないものの、上位 2 項目が過去調査よりも 10.0%以上増加しています。老後資金への不安の劇的な増加が見られた本結果は、毎月の生活に余裕がないことの裏付けにもなっていると考えられます。



そこで、投資・資産運用をしている 287 人にその理由を聞くと、約 8 カ月前の過去調査で約半数が回答していた「老後の備え」が今回の調査では 78.4%になるなど、他項目に大きな差をつけ 1 位となりました。次ぐ「リスク分散」が 44.9%と他項目より大幅に増加する結果となり、3 回答目に「将来の目標・ライフイベント」が挙がりました。投資・資産運用の意識は、金融庁から「老後 2,000 万円」が発表された 2019 年以降徐々に顕著になり、昨今の物価高や少子高齢化の観点から強まっていると考えられます。



また、回答者全体の 384 人に副業をしたい・続けたい理由を聞くと、「収入を上げるため」が 75.3%と、他項目に大きな差をつけて 1 位となり、次いで「生活費の補填」が 48.0%となりました。過去 2 年間に渡り実施した調査では、「スキル向上のため」が上位 3 位以内にランクインしていたものの、今回の調査では「生活費の補填」と入れ替わり、収入や生活費を軸にした考えの基で副業を行う人が多数の結果となっています。



老後の備えを目的に投資・資産運用をしている人が多いにもかかわらず、老後不安は減るどころか増加しています。老後不安が増加した背景には、物価高の行く末が不透明であること、少子高齢化による社会保障負担の増加、さらには少子化対策とされる被保険者の保険料値上げが関係していると考えられます。また、目的の 2 位に挙げた「リスク分散」の「リスク」とは、年金を受給できない可能性や、物価・保険料が今後も上がり続ける可能性を含んでいるのではないかと推察します。現在、投資や資産運用は「将来の備え」として行う人が多い傾向にありますが、今後もインフレが続くことを見据えると、この対策の必要性も高まるでしょう。また、老後の収入確保の意識がさらに強まっていくものの、年金受給への期待が希薄になっていることを踏まえると、老後、いわゆる「定年後」でも働き続ける人が増加する可能性も考えられます。そして、副業やリスクリングが今よりも主流となり、「複業」として収入源を確保していくかもしれません。反対に、定年後もはたらき続けることを考えた場合、現在～数年後には副業やリスクリング意識がより強まっていくとも考えられます。

- ・ Job 総研「2024 年 老後資金の意識調査」 (2024/1/29 公開) <https://job-q.me/articles/15522>
- ・ Job 総研「2022 年 副業・兼業に関する実態調査」 (2022/8/25 公開) <https://job-q.me/articles/13831>
- ・ Job 総研「2023 年 副業・兼業の実態調査」 (2023/10/2 公開) <https://job-q.me/articles/14864>

報道関係者様お問い合わせ先 パーソルキャリア株式会社 JobQ 部 PR 担当：高木 理子
Tel・Fax：03-6757-4266 携帯直通：070-3180-4798 Mail：pr-contact@persol.co.jp

※現在主にテレワークでの勤務形態をとっておりますので、誠に勝手ながらお問い合わせは携帯電話かメールにてお願い致します

賃上げ求む声は強まる

ここまでの調査結果では「収入アップ」を望む声が多く見られました。そこで最後に、回答者全体の384人に賃上げとボーナスどちらを望むかを聞くと「賃上げ派」は84.9%と、過去調査実施から約10カ月で6.9%増加するなど、賃上げを求める声が強まる結果となりました。物価高・人材確保・賃上げ促進税制を背景に、大企業を中心に賃上げは実施されている状況です。厚生労働省の毎月勤労統計調査のグラフを見ても、実質賃金は平成18年から徐々に下落傾向にあり、令和5年には名目賃金との差が大きく開いています。最近でも実質賃金は2カ月連続で上昇していますが、これには夏季賞与が関係していると考えられ、本質的に実質賃金がプラスに転じているかは定かでない可能性があります。賃上げは、個人の消費意欲や企業の利益増進だけでなく、少子化など色々な社会に影響を及ぼすと考えられることから、「未来への投資」と捉える事の必要性もあると考えられます。厚生労働省の分析資料でも、マクロの消費に好影響をもたらすだけでなく、婚姻率や出生率の増加に繋がるとの考えから、若年層を中心に賃金を上げていくことを重要視しています。とはいえ、企業が賃上げをするには、その分利益も上げる必要があり、その手段として、物の単価を上げる、もしくは原材料費やその他コストを下げる必要があります。しかし現在は原材料費の上昇は回避できない状況であるため、結果、単価を上げる企業が増え、全体的に物価が上がる更なるインフレが起きると考えられます。このように、単に賃上げをすれば個人の不安や不備、及び社会問題が解消されるわけではないことがわかるでしょう。加えて、賃上げにも「ベースアップ」と「定期昇給」の2種類が存在するため、どちらの上昇を推進していくかも重要です。そのため今後は、税金や社会保障負担の軽減・年金供給への確実性向上など、消費者並びにはたらく世代に対する、賃上げ以外での救済措置の必要性が高まっていくと予想されます。

・ Job総研「2023年 賃上げとボーナスの意識調査」(2023/7/31公開) <https://job-q.me/articles/15231>

【回答者自由記述コメント】

「経済分野」において回答者から寄せられたコメントは、以下4つのジャンルに分けられました。

※その他、コメントや意見は右記「JobQ Town」にて確認いただけます。 <https://job-q.me/28518>

この結果を受け、賃金と物価に関する調査内容をまとめ、9/30(月)に「Job 総研調査」から公開予定です。

1. 賃金と物価

- ・物価高がいつまで続くのか、今後どこまで上がってしまうのか、実生活への影響が気になる(30代後半・女性)
- ・もっと賃上げしてもらわないと生活が追いつかない。これじゃ結婚も出産も考えられない(20代後半・女性)
- ・物価高で全く賃上げを実感しない。税金も取られるので賃上げが本当にされるのか知りたい(30代前半・男性)

2. 経済・景気動向

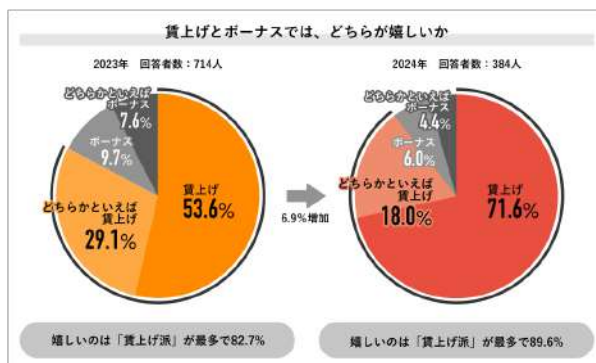
- ・金利上昇や為替の変動など、日本経済の変革期に来ていると思うため今後の対策が気になる(30代前半・男性)
- ・景気がよくなっている報道がされているが全く実感がない(40代前半・男性)
- ・経済の低迷、少子化、増税などによる日本の行く末が不安で仕方がない(30代後半・女性)

3. 税金・社会保障

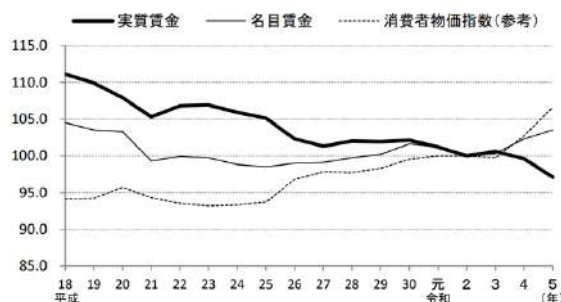
- ・少子高齢化によって現役世代への税負担が増えていることで、実質賃金も上がっていないこと(40代前半・男性)
- ・医療費・介護保険の増加によって社会保障の負担が毎年増えていること(20代前半・女性)

4. 投資・資産運用

- ・NISA活用のメリット・デメリットが気になる(50代前半・女性)
- ・日経株価の今後の動向やインフレ率が気になる(40代後半・男性)



※指数は令和2年=100とした数値である。
○実質賃金
・実質賃金指数、名目賃金指数(現金給与総額)
(調査産業計、事業所規模5人以上)



報道関係者様お問い合わせ先 パーソルキャリア株式会社 JobQ部 PR担当: 高木 理子

Tel・Fax: 03-6757-4266 携帯直通: 070-3180-4798 Mail: pr-contact@persol.co.jp

※現在主にテレワークでの勤務形態をとっておりますので、誠に勝手ながらお問い合わせは携帯電話かメールにてお願い致します

■^(※2)過去の Job 総研調査で扱った分野について

その他 Job 総研調査は <https://job-q.me/categories/job-souken/articles> のリンクからご覧になれます

経済

- ・2022年 年収実態調査
- ・2022年 貯金実態調査
- ・2022年 収入と支出の実態調査
- ・2023年 賃上げとボーナスの意識調査
- ・2023年 賃金格差の実態調査
- ・2024年 老後資金の意識調査

はたらき方

- ・2022年 育児休暇実態調査
- ・2022年 キャリアに関する意識調査
- ・2022年 仕事の意識度調査
- ・2022年 睡眠に関する実態調査
- ・2022年 定年退職に関する調査
- ・2022年 退職に関する実態調査
- ・2023年 ワークライフ実態調査
- ・2023年 週休3日制の意識調査
- ・2023年 夏の働き方実態調査
- ・2023年 残業に関する実態調査
- ・2023年 副業・兼業の実態調査
- ・2023年 日本人の休み方調査
- ・2023年 少子化に関する意識調査
- ・2023年 働き方変化の実態調査

IT

- ・2022年 スマホ依存の実態調査
- ・2022年 スマホ使用の実態調査
- ・2022年 電子マネー実態調査
- ・2023年 AIチャットの意識調査
- ・2023年 媒体利用の実態調査

女性

- ・2022年 女性のワークライフ実態調査
- ・2023年 生理休暇の実態調査
- ・2023年 女性管理職の実態調査

職場

- ・仕事と恋愛に関する意識調査
- ・2022年 世代間ギャップ調査
- ・2022年 職場の上司に関する調査
- ・2023年 働く環境の実態調査
- ・2023年 職場イジメの実態調査
- ・2023年 人事評価の実態調査
- ・2024年 ビジネスマナー実態調査
- ・2024年 学歴とキャリアの実態調査
- ・2024年 上司と部下の意識調査
- ・2024年 ハラスメントの境界線調査

■^(※1)JobQ Town について < <https://job-q.me/> >

「あなたが知りたい」はたらく「は誰かが知っている」をコンセプトに運営する JobQ Town の累計登録者数は 40 万人を超え、キャリアや転職に関する情報交換と相談ができるサービスです。具体的な企業名を検索して、現役社員や元社員による口コミだけではなく、仕事全般に関する悩みや就職・転職への不安など漠然とした内容も含まれ、匿名によるユーザー同士でコミュニケーションを取りながら、より良い選択をつくる場になっています。

■パーソルキャリア株式会社について < <https://www.persol-career.co.jp/> >

パーソルキャリア株式会社は、**一人々に「はたらく」を自分のものにする力を**をミッションとし、転職サービス「doda」やハイクラス転職サービス「doda X」を通じて人材紹介、求人広告、新卒採用支援などを提供しています。2022年5月にはプロフェッショナル人材の総合活用支援ブランド「HiPro」を立ち上げ、副業・フリーランス領域にも本格参入。グループの総力をあげて、これまで以上に個人の「はたらく」にフォーカスした社会価値の創出に努め、社会課題に正面から向き合い、すべての「はたらく」が笑顔につながる社会の実現を目指します。

当社のミッションについて : https://www.persol-career.co.jp/mission_value/

報道関係者様お問い合わせ先 パーソルキャリア株式会社 JobQ 部 PR 担当 : 高木 理子
Tel・Fax : 03-6757-4266 携帯直通 : 070-3180-4798 Mail : pr-contact@persol.co.jp

※現在主にテレワークでの勤務形態をとっておりますので、誠に勝手ながらお問い合わせは携帯電話かメールにてお願い致します